

第2回定例会

可決した議案

市長提出議案

条例

◆三鷹市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の専決処分について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律が本年5月27日に施行されることに伴い、当該条例の一部を改正する必要が生じたが、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことから、地方自治法第170条第1項の規定に基づき本年5月24日に市長において専決処分を行ったものです。主な改正内容は、条例第3条第3項の「法別表に掲げる特定個人情報」を「利用特定個人情報」に改めるものです。

す。主な改正内容は、令和6年度分の個人市民税について、納税義務者の合計所得金額が1千805万円以下である場合に限り、本人1万円、控除対象配偶者又は扶養親族1人につき1万円を所得割の額から控除するものです。また、控除対象配偶者を除く同一生計配偶者については、令和7年度分の所得割の額から1万円を控除するものです。

◆三鷹市市税条例の一部を改正する条例

令和6年度の税制改正による地方税法等の一部改正に伴い、関係規定の整備を図るものです。まず、個人市民税については、公益信託制度の改正に伴い、所得税法において寄附金控除の対象として、公益信託に關連する寄附金が追加されたことを踏まえ、個人住民税における寄附金税額控除に係る規定を改めるものです。次に、固定資産税については、再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置のうち、一定のバイオマス発電設備に対して課する固定資産税の課税標準の特例割合を見直し、7分の6とするほか、規定を整備するものです。

◆三鷹市手数料条例の一部を改正する条例

建築基準法等の一部改正により、既存建築物の敷地と道路との関係の制限の緩和及び既存建築物の道路内

の建築制限の緩和に係る特例認定制度の創設に伴い、当該審査に係る手数料を追加するほか、規定を整備するものです。

◆三鷹市手数料条例の一部を改正する条例

建築基準法等の一部改正により、既存建築物の敷地と道路との関係の制限の緩和及び既存建築物の道路内

◆井口グラウンド（仮称）等整備工事請負契約の締結について

市民のスポーツの機会を確保するとともに、地域住民の交流の場や災害時の在宅生活を支援する共助の拠点づくりを行うため、井口グラウンド（仮称）等の整備工事を実施するものです。契約の金額は4億9千720万円、契約の相手方は長谷川・三栄建設共同企業体で、工期は契約確定日の翌日から令和7年5月30日までです。

補正予算

◆令和6年度三鷹市一般会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億2千703万円を追加し、総額を83億1千500万2千円とするものです。補正予算の内容は、歳出予算では、総務費で、美術資料等収集関係費の増額、衛生費で、乳幼児等予防接種事業費の増額、高齢者等予防接種事業費の増額、予防接種事故対策関係費の増額、先導的環境活動支援事業費の増額、教育費で、体育健康教育推進校事業費の計上を行うものです。歳入予算では、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金の計上、市町村総合交付金の増額、HPVワクチン男性接種補助金の計上、小児インフルエンザワクチン任意接種補助金の計上、高齢者肺炎球菌ワクチン任意接種補助金の計上、体育健康教育推進校事業委託金の計上、環境基金とくくずし収入の増額、財政調整基金とくくずし収入の減額を行うものです。

契約及び財産の取得

◆三鷹市立井口小学校大規模改修工事請負契約の締結について



井口グラウンド（仮称）等整備イメージ

「新都市再生ビジョン」に基づき、老朽化対策等が必要な三鷹市立井口小学校の大規模改修工事を実施するものです。契約の金額は6億2千703万円、契約の相手方はTSUCHIYA・入月建設共同企業体で、工期は契約確定日の翌日から令和8年1月15日までです。

◆三鷹市本庁舎市民部フリーアドレス制の導入・拡充に係る諸備品の買入れについて

窓口業務のワンストップ化を推進し、市民の利便性を向上させるとともに、執務環境の整備により、業務

の効率化及び職員の労務環境の改善を図るため、フリーアドレス制の導入・拡充に向けた諸備品の買入れを行うものです。買入れ価格は1億2千20万円、買入れの相手方は幸和商事株式会社で、履行期間は契約確定日から令和7年3月31日までです。

議員提出議案

規則・条例

◆三鷹市議会会議規則の一部を改正する規則

地方自治法の一部改正に伴い、従来は文書で行われていた手続についてオンライン化が可能となったことに対応するとともに、規定を整備するものです。

◆三鷹市議会委員会条例の一部を改正する条例

大規模な災害の発生や感染症のまん延等により参集することが困難な場合にオンライン委員会開催を可能とするなど所要の改正を行うほか、規定を整備するものです。

◆三鷹市議会委員会条例の一部を改正する条例

大規模な災害の発生や感染症のまん延等により参集することが困難な場合にオンライン委員会開催を可能とするなど所要の改正を行うほか、規定を整備するものです。

◆三鷹市議会委員会条例の一部を改正する条例

意見書（要旨）

◆地域における「こども誰でも通園制度」の制度拡充等を求める意見書

本市議会は、政府に対し、地域の実情に合わせた速やかな制度の導入に加え、育児と多様な働き方やライフスタイルの両立の推進のために、次の事項についての特段の取組を求める。(1)実施事業所が不足する地域では、十分な受入先を確保す

るための施策を講じること。試行的事業の職員配置や設備基準は、認可保育所並みの水準となっているが、認可保育所等の実施事業所が不足している地域においては、制度の導入推進を図るために職員配置や設備基準を満たすための財政的措置を含む支援策を講じること。(2)自治体によって1人当たりの利用時間の上限を増やせるようにすること。試行的事業では、補助基準上の1人当たり利用時間の上限は10時間としているが、それぞれの自治体における乳幼児数や地理的特性によって、利用時間のニーズにばらつきが生じることが想定される。こうした中、全国の市町村で実施する給付制度とすることを前提としながら、自治体によって地域差が生じることについてどのように考えるのかといった論点も含め、利用時間の在り方について検討すること。(3)障がい児や医療的ケア児を受け入れられるようにすること。障がい児や医療的ケア児とその家族を支援する観点や保護者の事情により通園ができない乳幼児についても家庭とは異なる経験や家族以外と関わる機会を創出する観点から、こども誰でも通園制度においても障がい児や医療的ケア児の受入れを認めること。(4)重層的な見守り機能が発揮されるような制度設計とすること。こども誰でも通園制度を地域資源の1つとして整備し、こども誰でも通園制度と併せて、地域に多様な子育て支援サービスを整え、潜在的

待機児童の解消も視野に入れた重層的な見守り機能が発揮されるような制度設計とすること。

◆聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書

本市議会は、政府に対し、様々な難聴者に適用できる聴覚補助機器等の選択肢が整った今、我が国のさらなる高齢化の進展を踏まえ、認知症の予防とともに、高齢者の積極的な社会参画を実現するために、次のとおり、聴覚補助機器等の積極的な活用を促進する取組を強く求める。(1)難聴に悩む高齢者が、医師や専門家の助言の下で、自分に合った補助器を積極的に活用する環境を整えること。(2)耳が聞こえにくい高齢者や難聴者と円滑にコミュニケーションを取れる社会の構築を目指すこと。(3)地域の社会福祉協議会や福祉施設との連携の下、聴覚補助機器等が必要とする人々への情報提供の機会や場の創設等、補助器を普及させる社会環境を整えること。

◆災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築に向けた支援を求める意見書

本市議会は、政府に対し、次のとおり、災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築に向けた支援を求める。(1)情報発信者や情報発信機器の事前登録等により、情報の信頼性を担保し、現場からの正確な情報を収集し活用する情報連携

環境を整備すること。(2)IoTセンサーやドローンを活用して、リアルタイムでの国と地方自治体の災害情報共有体制を整備すると同時に、適切な情報分析と迅速な対策を促す気象防災アドバイザーの自治体への配置を支援すること。(3)正確な情報を発信する公的情報サイトや政府認定のアプリケーション等、国民への普及を強力に推進すること。

◆コロナ後遺症及びワクチン後遺症への対応強化を求める意見書

本市議会は、政府に対し、悩んでいる患者に寄り添い、次の施策を実施することを強く求める。(1)新型コロナウイルス感染症の後遺症及びワクチン後遺症の影響で仕事を失ったり休業を余儀なくされたりする人が相次いでいることから、職場への復帰や再就職、福祉施策と結びつけた支援を行うこと。(2)新型コロナウイルス感染症の後遺症の実態調査や研究を続けること

に、最新の知見を基に、診察やリハビリの方法などを示した手引を適宜改訂すること。都道府県や医療機関に対し、ワクチン後遺症の存在や治療方法等について情報収集や研究等、国が取り組んでいる内容を速やかに発信するとともに、ワクチン後遺症の診療に関する手引を作成すること。(3)新型コロナウイルス感染症の後遺症及びワクチン後遺症への理解、啓発を行うとともに、社会全体で認識を深め、患者が孤立することがないよう積極的な情報発信を強化すること。

委員会活動

令和6年4月～6月

総務委員会

5月22日

【行政報告】

▼「各部の運営方針と目標」及び「自治体経営白書」の見直しについて　ほか2件

6月17日、18日

【議案】

▼令和6年度三鷹市一般会計補正予算（第1号）

▼井口グラウンド（仮称）等整備工事請負契約の締結について

▼三鷹市立井口小学校大規模改修工事請負契約の締結について

▼三鷹市本庁舎市民部フリーアドレス制の導入・拡充に係る諸備品の買入れについて

Ⅱ以上4件、原案可決

▼三鷹市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の専決処分について

▼三鷹市市税条例の一部を改正する条例の専決処分について

Ⅱ以上2件、原案承認

【行政報告】

▼「方針と重点管理事業」（令和6年度）について

Ⅱ企画部、総務部、市民部

▼第5次三鷹市基本計画に係るパブリックコメントの結果について

▼平和資料コーナーの拡充について　ほか3件

6月28日

▼総務委員会審査報告書の確認について

文教委員会

5月20日

【行政報告】

▼第40回太宰治賞について

6月18日

【行政報告】

▼三鷹市の教育に関する大綱に係るパブリックコメントの結果について

▼「方針と重点管理事業」（令和6年度）について

Ⅱスポーツと文化部、教育部

▼令和5年度三鷹市立小・中一貫教育校評価・検証報告について

6月19日

【行政報告】

▼「方針と重点管理事業」（令和6年度）について

Ⅱ市民部、生活環境部、健康福祉部、子ども政策部

▼令和5年度三鷹市福祉Labbodonguri山の運営実績について

▼保育所入所状況（令和6年度）　ほか2件

まちづくり環境委員会

5月16日

【行政報告】

▼公共施設におけるアスベストを含有している飛散性の高い材料の総点検について

▼三鷹駅周辺駐輪場について　ほか1件

6月20日

【行政報告】

▼「方針と重点管理事業」（令和6年度）について

Ⅱ生活環境部、都市整備部、都市再生部

▼分譲マンション耐震化助成制度の創設について

▼ごみ減量・資源化の取組について

▼公共施設の適切な維持保全に向けた取組方針（案）について

東京外郭環状道路調査対策特別委員会

6月21日

【行政報告】

▼外環事業に係る取組み状況について

調査飛行場安全利用及び国立文台周辺地域まちづくり特別委員会

6月21日

【陳情】

▼「国立天文台周辺地域のまちづくりに関する覚書」の白紙撤回を求めることについて　Ⅱ不採択

【行政報告】

▼令和6年度調布飛行場諸課題検討協議会（第1回）開催結果概要について

▼「方針と重点管理事業」（令和6年度）について

Ⅱ都市再生部

▼国立天文台周辺地域土地利用基本構想（案）について

6月28日

【行政報告】

▼調布飛行場安全利用及び国立天文台周辺地域まちづくり特別委員会審査報告書の確認について

三鷹駅前開発及び市庁舎等調査検討特別委員会

6月24日

【行政報告】

▼「方針と重点管理事業」（令和6年度）について

Ⅱ都市再生部

▼三鷹駅前地区のまちづくりに係る推進状況について

政務活動費収支実績（令和5年度（5月分～令和6年3月分））

会派の名称(人数)		自民クラブ (7人)	公明党 (4人)	立憲民主緑風会 (4人)	日本共産党 (4人)	きらりのいのちをめざす市民派・無所属・れいわ (3人)
収入	1 政 務 活 動 費	2,079,000	1,188,000	1,188,000	1,188,000	891,000
	2 そ の 他 の 収 入					
	計	2,079,000	1,188,000	1,188,000	1,188,000	891,000
支出	1 研 究 研 修 費	12,000	36,730	1,800	48,080	110,600
	2 調 査 旅 費	486,630	263,144	204,160	174,350	
	3 資 料 作 成 費					
	4 資 料 購 入 費	55,330	106,205		8,910	109,166
	5 広 報 費	1,250,150		877,498	815,558	620,580
	6 広 聴 費				2,500	
	7 事 務 費	48,101	24,822	98,610	28,618	54,333
	計	1,852,211	430,901	1,182,068	1,078,016	894,679
収支差額 (収入－支出)		226,789 (市に返還)	757,099 (市に返還)	5,932 (市に返還)	109,984 (市に返還)	△ 3,679 (会派負担)

会派の名称(人数)		都民ファーストの会 (2人)	無所属 (1人)	つなぐ三鷹の会 (1人)	日本維新の会 (1人)	参政党 (1人)
収入	1 政 務 活 動 費	594,000	0	297,000	297,000	297,000
	2 そ の 他 の 収 入					
	計	594,000	0	297,000	297,000	297,000
支出	1 研 究 研 修 費	2,800			2,800	
	2 調 査 旅 費					
	3 資 料 作 成 費					
	4 資 料 購 入 費	33,330				
	5 広 報 費					
	6 広 聴 費					
	7 事 務 費			9,668	10,310	
	計	36,130		9,668	13,110	0
収支差額 (収入－支出)		557,870 (市に返還)	0	287,332 (市に返還)	283,890 (市に返還)	297,000 (市に返還)

※ 会派の名称及び所属議員の人数は令和6年3月1日現在
※ 令和5年4月30日で議員の任期が満了し、5月1日から議員及び会派構成が変わりました。令和5年度4月分は、改選前の議会の会派代表者から交付申請がなかったため実績報告がありません。
※ 収支差額について、残額は市に返還し、支出超過分は会派が負担しています。
※ 収支実績の詳細は、市議会ホームページ等でご覧になれます。

<支出項目の説明>

項 目	内 容	項 目	内 容
1 研 究 研 修 費	会派が研究会若しくは研修会を開催するために必要な経費又は会派の所属議員等が他の団体の開催する研究会若しくは研修会に参加するために要する経費（会場使用料、講師謝礼、出席者の負担金、交通費、宿泊費等）	4 資 料 購 入 費	会派の行う調査研究活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費
		5 広 報 費	会派の調査研究活動、議会活動又は市の政策について市民に対し広報又は報告を行うために要する経費（印刷費、会場使用料、郵便料等）
2 調 査 旅 費	会派の行う調査研究活動のために必要な先進地の調査等に要する経費（交通費、宿泊費等）	6 広 聴 費	会派が市民からの市政、会派の政策等に対する要望又は意見を吸収するための会議等に要する経費（会場使用料、参加者謝費等）
3 資 料 作 成 費	会派の行う調査研究活動のために必要な資料の作成に要する経費（印刷製本費、翻訳料、調査委託料等）	7 事 務 費	会派の行う調査研究活動のために必要な事務に要する経費（消耗品費、使用賃借料、アルバイトの賃金等）

一般質問

6月7日、10日、11日の本会議で、23人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。また、各議員タイトル欄のQRコードから録画中継をご覧いただけます。



きらりいのちをめざす
市民派・無所属・れいわ
伊沢けい子 議員



憲法違反の地方自治法改定に反対せよ

【答】 専門的な知見に基づく国の指示は一定程度肯定でき、動向を注視する

議員 この度の地方自治法改定案には、政府が非常時と判断し、閣議決定の手続きを取れば、自治体に法的義務を持つ指示を出すことができる。これは、国の意思決定の絶対化を意味し、三鷹市自治基本条例の目的である「日本国憲法に定める地方自治の本旨の実現」を妨げることになるのではないかと、同条例の目的を果たすために、地方自治法改定に反対する意向を国に伝えるべきだ。

DX推進担当部長 非常時において一定の要件の下で国の関与を可能とするものであり、直ちに地方自治の本旨の実現を妨げるものではないと認識している。そのため、現時点で反対の意向を伝えることは考えていない。

議員 三鷹市自治基本条例では、基礎自治体である市町村を最優先し、次に広域自治体である都道府県が担い、国は広域自治体でも担うにふさわしくないもののみを担うとする市町村優先



きらりいのちをめざす
市民派・無所属・れいわ
野村 羊子 議員



子どもの環境過敏症の予防対策を

【答】 学校や保育施設の室内換気や教職員、保護者の理解促進に努める

議員 洗濯の柔軟剤の香りなどを長持ちさせるマイクロプラスチックが普及し、香料や抗菌消臭剤から放出された揮発性有機化合物による環境過敏症の子どもが増えている。頭痛や吐き気に悩まされている子どもについて、学校や保育施設での実態把握が必要ではないか。

教育長 児童・生徒保健調査票に基づき各学校で過敏症の状況を把握している。子ども政策部長 保育園や学童保育所においては健康・アレルギー相談等で状況を把握し対応したい。

議員 教職員や保護者の理解を促進し、学校や保育施設内の揮発性有機化合物を減らす工夫をすべきだ。教育部長 学校内に啓発ポスターを掲示し、保護者に向けて香りの強い柔軟剤の



きらりいのちをめざす
市民派・無所属・れいわ
石井れいこ 議員



樹木の価値を高めた街づくりの転換を

【答】 緑が人を呼ぶことは認識している。緑と事業のバランスを考慮し進める

議員 都道三鷹通りの桜の木が強剪定された。強剪定された樹木を見ると、無意識にストレスを感じるという。更に強剪定により根が弱り枯れやすくなるが、都への対応を伺う。

都市整備部長 事前の情報提供や丁寧な周知、きめ細やかな樹木管理について働き掛けたい。議員 樹冠被覆率を上げると日影が多くなり夏場の路面温度は20度下がる。温暖化対応としても、諸外国に倣い街路樹等の強剪定はや

めるべきだ。

都市整備部長 状況により剪定が必要な場合はあるが、目標とする樹形を委託業者等と共有し街路樹等の緑の質を上げていきたい。

議員 米国では都市樹木の費用対効果や土地価格上昇による税収増効果をPRしアーバンフォレスト政策を進めている。市民が三鷹駅前に求めているのは、にぎわいの創出であり、まずは価値をもたらし樹木によるにぎわい整備をすべきだ。



自民クラブ
吉野けんさく 議員



人見街道の交差点改良と歩道整備を

【答】 安全上課題があると認識しており都に粘り強く要望していきたい

議員 人見街道の三鷹市役所前交差点には右折レーンがないため渋滞が起きやすく、停止線を越えた車で三鷹駅方面からのバスが左折できないなど課題が多い。当該交差点は都の第3次交差点らしいプランに入っているが、進捗はどうなっているのか。

都市整備部長 交差点改良に当たり民有地等の用地買収が必要になり、具体的な計画には至っていないと聞いている。

議員 当該交差点は市役所の顔になるような場所だ。引き続き都へ整備を要望することを目指す。市長 市にとっても喫緊の課題であり、解決に向けて協議や様々な方法の研究をしていく。



三鷹市役所前交差点の様子

要望していく。

議員 多摩駅東側の人見街道沿いで予定されている大規模開発は府中市内で行われるものだが、人見街道の交通量が増え大沢地域など本市の道路交通にも影響が



自民クラブ
太田みつこ 議員



学童保育所の対象学年を拡充せよ

【答】 直ちに受け入れ学年を拡充することは難しいが真剣に検討していく

議員 孤立しやすい子育て世帯のために子育て支援情報の提供や親子の居場所の確保など、適切な対応が必要だ。所見を伺う。

子ども政策部調整担当部長 都の多様な他者との関わりや放課後活動の選択肢の充実につながる。将来的には学校教育になじまない子ども居場所としての活用なども考えられる。

議員 共働き子育て家庭にとって小学校4年生から学童保育所が利用できなくなることへの不安は大きい。子どもが安心して過ごせる居場所を確保する上でも学童保育所の対象学年の拡充が必要だ。所見を伺う。

市長 学童保育所は今後も定員拡充が必要な状況だ。需要は認識しており、対応を真剣に検討していく。



自民クラブ
吉田まさとし 議員



市道第64号への交通流入に係る対策を

【答】 一定の対策は図られているが今後も状況を把握しつつ対応したい

議員 人見街道と市道第188号線の交差点は鋭角な道路

線形のため時間帯によって
は渋滞になる。これまでの
対策や今後の課題を伺う。
市長 市が交差点用地とし
て土地を取得しているが、
整備には町会等との合意が
必要と考えている。引き続
き町会等の意見を聞きなが
ら交通状況の変化を見つつ
対策を検討していく。

議員 東八道路から人見街
道へは市道第18号を經由す
るのが都の想定だったが、
実際は市道第64号や市道第
65号を經由する車が多い。
この対策として市道第64号
交差点手前にUターン路を
都が設けると聞いているが
設置はいつ頃になるのか。
都市整備部長 都が町会等
の意見を聞きながら警視庁
と協議を進めているが設置
時期は未定と聞いている。

議員 外環道の開通により
東八道路や周辺の一般道の
交通量はどのように変化す
ると見込まれるのか。
第三副市長 事業者である
国と都が推計すると聞いて
いる。外環道周辺の交通対
策は重要な課題であり、推
計結果の公開と対策を求め
ていきたい。

議員 消防団は地域住民の
安全安心を確保するために
欠かせない存在だ。本市消
防団の現状と課題について
所見を伺う。
危機管理担当部長 条例定
数24人に対し本年4月1日
現在の団員数は18人で定員
割れの状況だ。分団によっ
ては出動の際に最低人員が
集まらないなどの課題が生
じており、団員要件の見直
しも含め検討している。

議員 都市部では地域組織
活動になじみが薄い住民が
増え、消防団と消防署との
区別がつかない市民も多数
いる。地域防災に欠かせな
い消防団について、市民に
継続的に広報していく必要
があるのではないかと。
危機管理担当部長 ホーム
ページや広報紙など、様々
な媒体でPRし、認知度の
向上に積極的に取り組む。

議員 市内で大災害が発生
した際には市職員と消防団
員が連携して活動すること
になる。連携体制はどのよ
うになっているのか。
市長 災害時には団の事務
局である防災課職員と協力
して消防団本部を設置し、
市や消防署とも連携しなが
ら、全市に展開する各分団
が速やかに災害対策活動に
当たることになる。

議員 市職員が消防団各分
団の管轄エリアや活動状況
等をしっかりと理解した上
で、様々な場面で市民にア
ピールすることが重要だ。
危機管理担当部長 これま
で主に防災課で取り組んで
きたが、今後は市の組織内
部に向けた消防団活動のア
ピール等も含め取り組んで
いく。

する全国調査の結果では、
相談相手の有無によって孤
独感に大きな差が出てい
る。地域における孤独・孤
立対策の仕組みが必要だ。
市長 関係機関、関係部署
との連携を深めるとも
に、実態の把握と支援体制
の強化に努める。
議員 地域の人の力を借り
て、孤独・孤立に悩む人を
行政や関係各所につなげる
仕組みも必要ではないか。
第二副市長 ほのぼのネッ
トワーク、給食ボランティア
など地域に密着した活動
をしている方の協力を得て
孤独等に悩む人を支える仕
組みをつくっていききたい。

議員 能登半島地震では自
治体が備蓄していた携帯ト
イレが全く足りなかったと
聞く。災害に備えて携帯ト
イレの備蓄計画を見直すべ
きだ。



自民クラブ
池田 有也 議員



西部の医療アクセス改善の早期実現を

答 医療機関の誘致とデマンド交通の
ネットワークを一体的に整備したい

議員 AIデマンド交通は
昨秋、井口・深大寺地区ま
で実証運行エリアが広が
り、地元住民から感謝の声
が寄せられている。最近で
は利用者の多さから予約が
取りにくくなってきたと
り、本格導入の際は車両の
増台を検討すべきだ。

議員 西部地域にとって長
年の悲願であった井口特設
グラウンドへの医療機関の
誘致後は、当該医療機関へ
の交通手段の確保が重要な
課題となる。地元住民が行
きやすいよう、AIデマン
ド交通との連携が必要だ。
都市再生部調整担当部長

議員 東八道路から人見街
道へは市道第18号を經由す
るのが都の想定だったが、
実際は市道第64号や市道第
65号を經由する車が多い。
この対策として市道第64号
交差点手前にUターン路を
都が設けると聞いているが
設置はいつ頃になるのか。
都市整備部長 都が町会等
の意見を聞きながら警視庁
と協議を進めているが設置
時期は未定と聞いている。

議員 外環道の開通により
東八道路や周辺の一般道の
交通量はどのように変化す
ると見込まれるのか。
第三副市長 事業者である
国と都が推計すると聞いて
いる。外環道周辺の交通対
策は重要な課題であり、推
計結果の公開と対策を求め
ていきたい。

議員 消防団は地域住民の
安全安心を確保するために
欠かせない存在だ。本市消
防団の現状と課題について
所見を伺う。
危機管理担当部長 条例定
数24人に対し本年4月1日
現在の団員数は18人で定員
割れの状況だ。分団によっ
ては出動の際に最低人員が
集まらないなどの課題が生
じており、団員要件の見直
しも含め検討している。



公明党
佐々木かずよ 議員



地域で孤独・孤立を支える取り組みを

答 地域に密着した活動をする市民の力
を借りる仕組みづくりも検討したい

議員 政府が初めて行った
孤独・孤立の実態把握に関



公明党
大倉あき子 議員



結婚を望む若者への積極的な支援を

答 都の支援事業を周知するとともに
他自治体の取り組みを研究したい

議員 こども基本法におい
て、地方自治体は子どもに
関する施策の策定・実施・
評価に当たり、若者等の意
見を聞くことが求められて
いる。本市はどのような方
法で意見聴取をするのか。
市長 アンケートやワーク
ショップ、施設利用者との
会話などを想定している。
こちらから近づく姿勢で、
意見を集めていきたい。

議員 若者視点に立ったま
ちづくりの一環として家
も学校でもない第3の居場
所づくりを進めるべきだ。



「TOKYOふたりSTORY」のホームページ



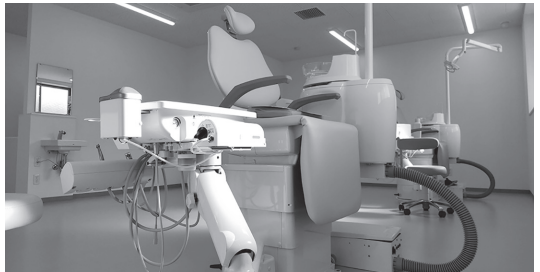
公明党
赤松 大一 議員



成人歯科健診の対象年齢を拡充せよ

答 20歳から34歳への健診について
歯科医師会と意見交換を行っている

議員 厚生労働省では歯周
病のリスクが確認できる簡
易検査キットを活用したモ
デル事業を行い、多くの
人が口腔ケアに関心を持っ
てきたと聞く。本市でも
この検査を実施すれば歯
科健診受診や治療の勧奨に
つながるのではないかと。
健康福祉部長 国の研究結
果などの動向を注視し、実
施の可能性について調査研
究を進めていく。



休日歯科応急診療所(三鷹市休日・夜間 診療所・薬局)

議員 歯周病は若い世代で
も発症し、他の病気を引き
起こす原因にもなる。成人
歯科健診の対象者を20歳以
上に広げてはどうか。
健康福祉部長 健康増進事
業実施要領が改正され、対
象者に20歳と30歳が加えら
れた。現在、歯科医師会と

進すべきだ。
DX推進担当部長 結婚支
援のニーズはあるため、都
の婚活マッチングサービス
「TOKYOふたりSTO
RY」などの結婚支援事業
を周知するとともに、他自
治体の取り組み事例を研究
していきたい。

議員 AYA世代のがん患
者は福祉用具の貸与などに
介護保険制度が適用されず
経済的負担が大きい。都の
助成を活用し、がん闘
う若者を支援すべきだ。
健康福祉部長 他自治体の
先行事例を参考にしながら
検討していきたい。

実施体制等の検討が必要となる。医師会等と調整を図りながら認知症施策全体のことで検討していきたい。

議員 加齢性難聴からうつ状態や社会的孤立、認知症発症へ向かう危険性が指摘されている。高齢者の健康診査に聴力検査を加えるべきではないか。所見を伺う。
健康福祉部調整担当部長 立憲民主緑風会
おばた和仁 議員



立憲民主緑風会
おばた和仁 議員



住民協議会の法人化を検討すべきだ

答 事務局体制については一定の法人化を検討している

議員 本市のコミュニティ行政は担い手不足などの課題に直面し、転換期にある。「三鷹市コミュニティ創生基本方針」によると住民協議会活動へのより多くの市民参加を促進するため、組織・活動の在り方の見直しが必要とのことだ。検討状況及び住民協議会委員の公募状況を伺う。

市長 住民協議会の在り方検討委員会の検討の中で、来年度にかけて各コミュニティ・センターのホームページのリニューアルやインターネット施設予約システムの導入を予定している。委員の公募については、改選時期に合わせて各住民協議会のホームページ、広報紙等で周知する。

議員 地域課題を住民同士の支え合いで解決するコミュニティ創生の時代においては、住民協議会を法人化し、事業の見直し、新事業の展開等の活動を活性化させることが必要だ。法人化

難聴と認知症との因果関係に係る情報収集に努めつつ今後の検討課題としたい。

議員 献血が可能となる16歳前から献血の啓発に取り組むことが有効だ。日赤と連携して中学生献血セミナーを実施してはどうか。
教育部長 日赤の取り組みについて各学校へ情報提供と周知を行っていく。

についての見解を伺う。

市長 7つの住民協議会がそれぞれ、あるいは全体として法人化ということは考えていないが、事務局体制については一定の法人化をしてもよいのではないかと議論が出ている。

議員 任意団体である現行組織では物の所有や企業との契約において会長個人がリスクを負わなければならず、新事業を始めにくいという課題がある。事務局だけでなく住民協議会全体の法人化が必要ではないか。

市長 ボランティアである役員が責任を負うことなく、法的な責任については事務局が担うという形に限定するのが良いと考える。

議員 事務局の人員増や活性化には、単に法人化するだけでなく、市の支援も重要になる。所見を伺う。

市長 事務局職員が生き生きと働ける体制を目指して丁寧に議論を進めたい。
議員 担い手不足の解決策

として、若い世代が住民協議会の構成員となる仕組みづくりを検討すべきだ。
生活環境部調整担当部長



立憲民主緑風会
谷口 敏也 議員



避難所開設・運営訓練の全市的実施を

答 先行地域の取り組みを情報共有し各地域での開催に向け支援していく

議員 台湾地震の発災後、3〜4時間後にはパーティションできちんと仕切られた避難所が開設されたという。市内全33カ所の避難所で避難所開設・運営訓練を実施すべきではないか。
市長 各地域の訓練実施に向けた支援に取り組む。

議員 避難所運営マニュアルは感染症に対応したものに改定すべきではないか。
市長 令和2年に策定した避難所におけるコロナ対応ガイドラインの法改正を踏まえた見直しと、各避難所の運営マニュアルの改定が必要と認識している。

議員 避難所の収容人数には限界がある。地区公会堂などを活用し、災害時在宅生活支援施設を拡充することが効果的ではないか。

危機管理担当部長 地区の自治会・町会の要望も聞きながら拡充を進めたい。
議員 離婚相談の情報をホームページで検索してもたどりつけない。改善の対応を求める。

企画部長 ホームページはリニューアルする予定だが本件は早急に対応する。
議員 養育費確保支援事業は離婚後の経済的安心につながる取り組みだが利用実

績が少ない。より効果的な広報をすべきではないか。
子ども政策部長 事業のメニューには配偶者双方の取り決めができないと利用できないものもある。相談は増えており、引き続き丁寧な対応と周知に努めたい。



避難所開設・運営訓練の様子（大沢台小学校）

されている。まずは4年生から段階的に拡充すべきと考える。所見を伺う。
市長 受け入れ学年を拡充から対応を模索している。



日本共産党
前田 まい 議員



学校統廃合に100億円の是非を問う

答 多様な相乗効果で大沢地域の魅力がより一層高まる事業だと考えている

議員 令和6年2月5日、市は国立天文台との間で新たに「国立天文台周辺地域のまちづくりに関する覚書」を締結した。この覚書は誰に対してどのような効力を持つのか。
市長 市と国立天文台が相互に責任を持ち事業を進めるためのものであり、市民に対して直接効力を発するものではない。

議員 国立天文台周辺地域で導入予定の義務教育学校について研究会を設置することだ。むしろ審議会を検証した結果を各校で共有し、事故防止に向け指導の徹底に取り組んでいる。
議員 子ども・子育て支援新制度において学童保育所の入所対象は6年生までと

教育長 昨年、民間企業と共同で部活動の熱中症対策を検証した結果を各校で共有し、事故防止に向け指導の徹底に取り組んでいる。

議員 子ども・子育て支援新制度において学童保育所の入所対象は6年生までと

保健所の多摩格差解消に本気で努めよ
答 専門職不足で保健所増設が困難なため当面は都との連携強化で対応する



日本共産党
紫野あすか 議員



議員 多摩地域の自治体として、多摩格差の現状についてどう考えているか。
市長 施設や社会基盤などについては区部との格差は

保健所増設を求める声が続出したという。市長はその場で具体的に求めたのか。
市長 要望することは容易だが、専門職が不足し増設は困難な都の状況は関係6市でも理解している。

議員 都道三鷹通りの桜並木が開花を待たずに突然伐採されたが、枝が電柱に接触する危険性が高かったとは思えない。都に対し、伐採の必要性についての地元との事前協議など丁寧に対応するよう要望されたい。

都市整備部長 事前の情報提供や丁寧な周知、強剪定は避け細やかな剪定を実施



日本共産党
栗原けんじ 議員



全市民を対象に生活応援金の給付を

答 物価上昇に賃金が追い付かない中、国が広域的に行うべきと考えている

議員 物価上昇で実質賃金下がりが、市民の生活は苦しくなるばかりだ。市民へのエールとして全市民を対象にした生活応援金の給付を求める。
市長 限られた財源の中、給付は少額にならざるを得ず、効果が限定的になるため、実施は考えていない。

議員 原材料費や燃料費高騰により過酷な環境に置かれている市内商工業者を救うためにも、市が経済的支援策を実施すべきだ。
生活環境部調整担当部長 中小企業等産業活性化補助金等による販路拡大の支援など各種支援策を引き続き推進していくとともに更なる支援策を研究していく。

議員 小・中学校の給食費額の軽減は国保に加入して

していくことなどについて都に働き掛けていきたい。

議員 小池都知事の3選に向けた出馬を要請した都内の首長有志に三鷹市長も名を連ねている。立候補する場合にどんな公約を掲げるのかも分からない状況で、態度を保留にすることもできたはずだ。市長として軽率な行為ではなかったか。

市長 都知事側からの打診を受け各自自治体の長が有志として応援するかどうか話す機会があった。そこで意思表明しなければ支持しない表明になると考え、政治家として決断したものだ。

は無償化されたが、絵の具や裁縫セットなどの補助教材費はいまだに家庭の負担だ。憲法は義務教育は無償と定めており、補助教材費についても負担軽減や無償化をすべきだ。

市長 市の財源では補助教材費の無償化は困難だ。義務教育無償化の観点からも国が制度設計すべきと考えている。

議員 令和6・7年度の国保税が値上げされた。均等割額の未就学児分は国により2分の1軽減されるが、残る2分の1を市が独自に負担し、子どもの均等割額を免除することを求める。所見を伺う。
市民部長 市独自の均等割額の軽減は国保に加入して

いない市民の負担増につながるため難しい。



日本共産党
大城 美幸 議員



個人情報の壁で高齢者を孤立させるな

答 入院・入所の際に情報提供先を指定しておくことも有効だ

議員 独り暮らしの友人が入院したが、個人情報の保護が壁となり地域包括支援センターの職員から入院先を教えてもらえないという相談があった。単身高齢者の孤立防止に係る取り組みについて所見を伺う。

市長 事前に個人情報の共有相手を明示しておくことが有効だ。成年後見制度の活用も含め、人権に関する条例や認知症にやさしいまち三鷹を推進する中で単身高齢者の支援に取り組む。

議員 地域包括支援センターの相談事例で家族や本人が市の介入を拒む等困難ケースの場合、ケース検討会議に地域でつながりのある市民が参加できないか。

健康福祉部調整担当部長 本人等との丁寧な関係づくりに努めるとともに、地域で関わりのある人の協力を得ながら進めていく。

議員 身寄りのない高齢者が入院等する際に、親しい友人などを事前登録し、親族同様に面会ができる制度を創設できないか。



参政党
蛭澤 征剛 議員



輸入小麦をなるべく使わない給食を

答 国産小麦を使用したパンの提供回数を増やすことを検討していく

議員 学校給食の食材は、子どもの心身の健全な発達と食料自給率向上の観点から国産のものを使用すべきだ。しかし、学校給食の食パン、中華麺、スパゲティ等は輸入小麦使用率が100%となっている。所見を伺う。

教育長 国内産が望ましいが、生産量が少なく高価であるため安定的に利用できない。パンについては国産小麦の製品があるので提供を増やすよう検討する。

議員 外国産小麦を使用した市販の食パンやパスタか

ら農薬の主成分であるグリホサートが検出されたという調査報告もあり、輸入小麦の安全性に懸念を抱くところだ。使用回数を減らすなどの検討はできないか。

教育部長 食育として主食は米、パン等をバランス良く提供するように取り組んでいるが、懸念の点は理解している。

議員 今後検討したい。し、今後検討したい。



都民ファーストの会
原 めぐみ 議員



中学校内に放課後の居場所づくりを

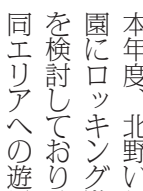
答 部活動のための一時帰宅・再登校をなくし、有効な手立てを検討する

議員 本市は緑と水の公園都市にふさわしい自然豊かな公園に恵まれ、インクルーシブ遊具など公園設備の整備も進んでいる。北野地区の公園にはトイレがなく、緊急設置すべきだ。

市長 公園トイレの設置は防災の観点からも必須であり、計画的に配備したい。

議員 北野の公園には遊具も少ないので増やしてほしいという要望がある。

都市整備部調整担当部長 本年度、北野いこい児童遊園にロッキング遊具の設置を検討しており、引き続き同エリアへの遊具の設置に



都民ファーストの会
山田さとみ 議員



病児保育の自園型、送迎対応の導入を

答 課題が複数あり現段階では難しいが引き続き検討していく



つなぐ三鷹の会
成田ちひろ 議員



不登校児童・生徒の評価指針の策定を

答 策定予定はないが、学校間で具体的な評価の好事例の共有を進めていく

児保育事業を市内全保育所で実施すべきではないか。

市長 子どもの体調急変時の体制、看護人財の確保や施設整備等の課題があり、現段階での実施は難しい。現状では保護者が迎えに来られるまでできる限り園で預かる対応をしている。

議員 病児保育施設の職員が保育園に子どもを迎えに行き、施設で預かることはできないか。

市長 必要性と重要性は認識している。保育の現場や医療機関とも話しながら継続して検討していく。



無所属
半田 伸明 議員



不登校児の保護者のサポート充実を

答 教育相談と連携し、子どもと家庭に関する総合的支援の中で対応したい

議員 令和4年度の不登校児童・生徒数は前年度と比べ小学校で約3倍増、中学校で約倍増となっている。これをどのように分析しているか、所見を伺う。

教育部長 コロナ禍が長引くとともに令和4年の年明けにはオミクロン株の流行で学級閉鎖が急増し、子どもたちは急な行動制限に見舞われた。先を見通せない、人間関係を築けない、学校生活へ期待が持てないなど無気力・不安による欠席が重なり、不登校が増えているものと分析する。

議員 子どもが不登校となる慣れない場所に連れていかれる負担は大きいと認識し、導入は考えていない。

議員 子どもの心身への負担を十分考慮しつつ、子育て中の保護者の自己実現を応援する観点から、自園型の病児保育や送迎対応などについて今後も検討を続けるべきだ。



無所属
半田 伸明 議員

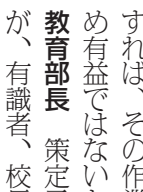


保護者で構成される研究会を受けていない児童・生徒への対応について伺う。

議員 現在、本市学童保育所に待機児童はなく、今後、保育園と同様に定員割れも想定される。本市では利用対象は6年生までとなっているが、今後の在り方について所見を伺う。

子ども政策部長 当面は利用人数の高い状況が続く定員の拡充が必要と考える。今後は長期的な需要予測や利用者ニーズの把握とともに、児童の放課後の居場所づくりの観点からの対応が必要と認識している。

議員 不登校児童・生徒の学習評価をどうしたらよいかが課題である。ガイドラインを策定した自治体もあり、本市においても策定すれば、その作業過程も含め有益ではないか。



日本共産党
中泉きよし 議員



駅前再開発の市長任期中の展望を示せ

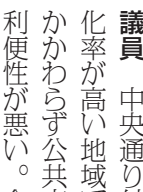
答 2期目の任期中に、可能な限り早期に都市計画を決定し、前進させたい

議員 三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の現状や今後の方向性について危惧している。事業の中期の展望を共有することが関係者のモチベーション向上と事業進行過程での検証や修正のために不可欠だ。市長は任期残り3年でのどのような展望を持っているのか。

市長 できるだけ早い時期に都市計画を決定して、当該事業の更なる前進に向けて取り組んでいきたい。

議員 中央通り付近は高齢化率が高い地域であるにもかかわらず公共交通機関の利便性が悪い。令和元年に

本紙の内容をカセットテープ及びディジー版CDに録音した「一声の議会だより」を発行しています。ご希望の方にお届けいたしますので、議会事務局までご連絡ください。



日本共産党
中泉きよし 議員



令和6年(2024年)7月28日

令和6年第2回定例会審議結果

議 案 等 の 名 称			議 員 名	議 決 結 果	自民クラブ						公明党				立憲民主緑風会				日本共産党				きらり		都ファ		無 半田 伸明 (無)	つ 成田 ちひろ (無)	維 中泉 きよし (維)	参 姥澤 征剛 (参)	賛 成	反 対	議 決 月 日
					吉 野 けんさく (無)	太 田 みつこ (無)	吉 田 まさとし (自)	池 田 有也 (自)	加 藤 こうじ (自)	土 屋 けんいち (自)	伊 藤 俊明 (自)	佐 々 木 かずよ (公)	赤 松 大 一 (公)	大 倉 あき子 (公)	粕 谷 稔 (公)	岩 見 大 三 (立)	お ば た 和 仁 (立)	高 谷 真 一 朗 (立)	谷 口 敏 也 (立)	大 城 美 幸 (共)	紫 野 あすか (共)	前 田 まい (共)	栗 原 けんじ (共)	石 井 れいこ (無)	野 村 羊 子 (無)	伊 沢 けい子 (無)							
市 長 提 出 議 案	条 例	三鷹市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の専決処分について	承	○	○	○	○	○	○	議 長 の た め 採 決 に は 加 わ り ま せ ん	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	○	18	9	6/28	
		三鷹市市税条例の一部を改正する条例の専決処分について	承	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	24	3	6/28
		三鷹市市税条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	6/14
		三鷹市手数料条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	6/14
補 正 予 算	そ の 他	令和6年度三鷹市一般会計補正予算（第1号）	可	○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	○	○	×	22	5	6/28		
		井口グラウンド（仮称）等整備工事請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	○	○	○	23	4	6/28		
		三鷹市立井口小学校大規模改修工事請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	6/28		
		三鷹市本庁舎市民部フリーアドレス制の導入・拡充に係る諸備品の買入れについて	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	○	×	21	6	6/28		
議 員 提 出 議 案	規 則 ・ 条 例	三鷹市議会会議規則の一部を改正する規則（粕谷稔副議長提出）	可	○	○	○	○	○	○	議 長 の た め 採 決 に は 加 わ り ま せ ん	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	6/28		
		三鷹市議会委員会条例の一部を改正する条例（粕谷稔副議長提出）	可	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	6/28	
	意 見 書	地域における「こども誰でも通園制度」の制度拡充等を求める意見書（大倉あき子議員提出）	可	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	退	○	○	×	21	5	6/28
		聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書（佐々木かずよ議員提出）	可	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	26	0	6/28
		災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書（佐々木かずよ議員提出）	可	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	退	○	×	×	21	5	6/28	
		コロナ後遺症及びワクチン後遺症への対応強化を求める意見書（おばた和仁議員提出）	可	×	×	×	×	×	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	20	6	6/28	
		現行の健康保険証の廃止に反対する意見書（前田まい議員提出）（注）	否	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	退	×	○	○	13	14	6/28
		企業・団体献金の全面禁止等を求める意見書（前田まい議員提出）	否	×	×	×	×	×	×		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	退	×	○	×	12	14	6/28
		都市緑地法の改定に反対し緑地確保、樹木保全のための規制強化を求める意見書（前田まい議員提出）	否	×	×	×	×	×	×		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	退	×	×	○	12	14	6/28
		多摩格差の解消を求める意見書（紫野あすか議員提出）（注）	否	×	×	×	×	×	×		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	退	○	○	×	13	14	6/28
		日本国憲法の三原則を遵守し、改憲を行わないことを求める意見書（伊沢けい子議員提出）	否	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	退	×	×	×	7	19	6/28
		永住資格取消し制度の創設に反対する意見書（野村羊子議員提出）	否	×	×	×	×	×	×		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	退	×	×	×	11	15	6/28
マイクロカプセル香料等の「長続き製法」の使用中止を求める意見書（野村羊子議員提出）（注）	否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	退	×	○	○	13	14	6/28			
健全な都市樹木の伐採や強剪定を禁止し、アーバンフォレスト戦略への転換を求める意見書（石井れいこ議員提出）	否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	退	×	○	×	12	14	6/28			
陳 情	「国立天文台周辺地域のまちづくりに関する覚書」の白紙撤回を求めることについて	不	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	9	18	6/28		

※ 会派名の略称は次のとおり

きらり きらりいのちをめざす市民派・無所属・れいわ **都ファ** 都民ファーストの会 **無** 無所属

〈三鷹市議会議員 条例定数28人 現員数28人〉

※ 議員名の下括弧は党派名。略称は次のとおり

(自)自由民主党 (公)公明党 (立)立憲民主党 (共)日本共産党 (都)都民ファーストの会 (れ)れいわ新選組 (維)日本維新の会 (参)参政党 (無)無所属

※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり

☐ 可 可決 ☐ 否 否決 ☐ 承 承認 ☐ 不 不採択

※ 議員氏名欄の意味はそれぞれ次のとおり

☒ 賛成 ☐ × 反対 ☐ 議 議長のため採決には加わりません ☐ 退 退席 ☐ — 討論あり

※ 討論の様子については、市議会ホームページ（下記参照）の市議会中継（録画中継）でご覧になれます。

(注) 可否同数のため、議長裁決



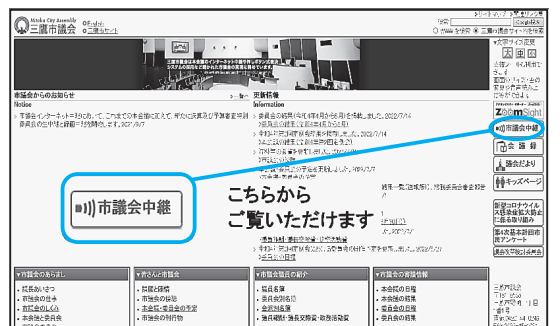
本会議と予算・決算審査特別委員会の
インターネット配信を行っています



三鷹市議会では、インターネットによる本会議と予算・決算審査特別委員会の生中継及び録画中継の配信を行っています。生中継については、原則としてその日の会議が始まる10分前から開始し、会議が終了するまでの間、また、録画中継については、原則として本会議または委員会を開催した日の翌々日の午前10時（ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日等を除きます）から開始し、当該本会議録または委員会記録が完成するまでの間、それぞれご覧いただくことができます。

令和6年第2回定例会の一般質問の様子は4～7面の各議員タイトル欄のQRコードからもご覧いただくことができます。

<https://www.gikai.city.mitaka.tokyo.jp/>



※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

《令和6年第3回定例会の予定》

8月30日(金)	本会議(一般質問)	9月13日(金)	決算審査特別委員会
	※第1回請願・陳情締め切り(午後5時まで)	17日(火)	決算審査特別委員会
		18日(水)	決算審査特別委員会
9月2日(月)	本会議(一般質問)	19日(木)	決算審査特別委員会
3日(火)	本会議(一般質問、議案上程)	20日(金)	東京外郭環状道路調査対策特別委員会
6日(金)	本会議(議案・請願等審議、決算代表質疑)		調布飛行場安全利用及び国立天文台周辺地域まちづくり
9日(月)	常任委員会		特別委員会
10日(火)	常任委員会	24日(火)	三鷹駅前再開発及び市庁舎等調査検討特別委員会
11日(水)	常任委員会		※第2回請願・陳情締め切り(正午まで)
12日(木)	常任委員会		30日(月)

※ 上記日程は変更になる場合があります。なお、本会議の開議時間は、通常午前9時30分を予定しています。

※ 請願・陳情は、本庁舎3階の議会事務局で受け付けています。なお、提出を希望される場合は、あらかじめ会派または議員にご相談をいただくようお願いいたします。

「みたか議会だより」は三鷹市シルバー人材センター会員がお届けしています。⇒シルバー人材センター ☎ 0422(48)6721

「みたか議会だより」に関するお問い合わせは、議会事務局までご連絡ください。

三鷹市議会事務局

電話 0422(44)0249
FAX 0422(45)1031

「みたか議会だより」に関するお問い合わせは、議会事務局まで